



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 アマテイ株式会社

コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾根 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 古市 健治

TEL 06-6411-1236

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,564	15.9	76	—	58	—	48	—
22年3月期第2四半期	2,213	△29.8	△156	—	△169	—	△226	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.97	—
22年3月期第2四半期	△18.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,225	831	15.4	65.45
22年3月期	5,003	780	15.2	61.85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 803百万円 22年3月期 759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	7.4	134	—	98	—	85	—	6.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 12,317,000株 22年3月期 12,317,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 44,013株 22年3月期 44,013株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,272,987株 22年3月期2Q 12,277,871株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	13
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	15
5. 補足情報	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気は自律的回復に向けた動きもみられましたが、依然として完全失業率が高水準にあることや、長引く円高・株安や政策効果の息切れ、世界経済の減速など、景気を下押しする懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、建設・梱包向けは相変わらず建設不況の煽りをうけ、厳しい状況が続いています。一方、電気・輸送機器向けは自動車・家電に加えOA機器等が順調に回復し、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,564百万円(前年同期比352百万円増)となりました。

売上高に占める売上原価率は、原材料価格が値上がりしていることにより、平成22年6月以降上昇していますが、対前年同期との比較では、前年上期に実施しました人員削減による労務費等のコストダウンにより、前年同期88.7%から大幅に低下し、80.3%となり、その結果、売上総利益は504百万円(前年同四半期比254百万円増)となりました。販売費及び一般管理費は、製造部門の人員を販売部門に配置換えしたことおよび運賃等の変動費の増加により、前年同期に比べ20百万円増加し、427百万円となりました。この結果、営業利益は76百万円(前年同四半期156百万円の損失)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、17百万円の費用計上となり、経常利益は58百万円(前年同四半期169百万円の損失)となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は57百万円となり、税金費用等、少数株主利益計上後の第2四半期連結累計期間の四半期純利益は48百万円(前年同四半期純損失226百万円)となりました。

①建設・梱包向

住宅産業におきましては、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大や、住宅ローン減税、住宅エコポイントなど政策支援の効果はあったものの、デフレの影響や、雇用情勢・所得環境の悪化懸念などから、需要の本格的な回復には至らず、新設住宅着工戸数も前年度比25%減となった平成21年度と同水準で推移しています。ただし、その中で当社グループの主たる需要分野である木造住宅については、平成22年1-6月の新設住宅着工が211千戸(前年同期比5%増)と漸く回復の兆しが見え始め、釘の需要もやや上向いてきました。

この結果、当事業の売上高は前年同期に比べ4.4%増の1,843百万円となり、セグメント利益は113百万円となりました。

②電気・輸送機器向

電気・輸送機器向けのネジ事業は、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移し、当事業の売上高は前年同期に比べ60.8%増の720百万円となり、セグメント利益は55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,225百万円(前連結会計年度末[以下「前年度末」という]比222百万円増)となり、流動資産は2,907百万円(前年度末比269百万円増)、固定資産は2,318百万円(前年度末比46百万円減)となりました。

流動資産は、鋼材高騰に対処すべく原材料を前倒しで仕入し、また新製品の出荷に備えて製品を備蓄したため、たな卸資産が前年度末に比べ159百万円増加しました。

固定資産は、新規設備投資額49百万円に対し、有形・無形固定資産の減価償却費80百万円等により、前年度末に比べ46百万円減少しました。

負債合計は、4,394百万円(前年度末比171百万円増)となり、流動負債が71百万円増加し、固定負債が99百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の仕入債務が、主に原材料を前倒しで仕入れたため116百万円増加しましたが、未払消費税等が22百万円減少しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は3,064百万円(前年度末比86百万円増)となりました。これは、年度資金として長期借入金を325百万円新たに借入し、長期借入金の返済が259百万円であったことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は、831百万円となり、前年度末に比べ51百万円増加しました。これは、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が48百万円であったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.2%から15.4%と微増し、1株当たり純資産は61.85円から65.45円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により53百万円の収入、投資活動により51百万円の支出、財務活動により86百万円の収入があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、529百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53百万円となりました。これは、たな卸資産が159百万円増加し、仕入債務が116百万円増加したことに対して、税金等調整前四半期純利益57百万円、減価償却費80百万円等によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は11百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は12百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、86百万円となりました。これは、短期借入金の純増21百万円と長期借入れによる収入が、返済による支出を65百万円上回ったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は47百万円の支出)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しています。

当社グループを取り巻く環境は、一部の経済指標で回復の兆しが見られるものの、主たる需要先である住宅建設業界は、継続的不況から脱却することができず、第2四半期以降も不透明な状況が続くものと思われまます。また、原材料価格が高騰しているにもかかわらず、企業間競争の激化により販売価格に転嫁することができず、厳しい経営環境はここ暫く続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新製品を開発し、生産量を維持しながら、生産効率をさらに高めてまいります。また、生産体制の合理化(外注業務の取込み、設備集約・老巧設備の除却・廃棄、不採算品種の生産停止、人員削減等)を進めるとともに、OEM先との連携強化により自社製品・OEM製品のコスト競争力を強化し、販売数量を増やし、シェア拡大を図ってまいります。全社運動として収益力の改善に努めてまいります。

以上のような状況により、通期業績予想につきましては、平成23年3月期連結売上高5,200百万円、営業利益134百万円、経常利益98百万円、当期純利益85万円を見込んでおります。

平成22年8月12日の平成23年3月期第1四半期決算短信時での平成23年3月期の通期業績予想と今回の発表との差異は以下のとおりです。

(平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	5,060	125	85	73	5	95
今回修正予想 (B)	5,200	134	98	85	6	93
増減額 (B-A)	140	9	13	12	――	
増減率 (%)	2.8	7.2	15.3	16.4	――	
前期(平成22年3月期)実績	4,842	△119	△154	△175	△14	29

【参考】(平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	3,900	67	40	35	2	85
今回修正予想 (B)	3,820	65	40	35	2	85
増減額 (B-A)	△80	△2	0	0	――	
増減率 (%)	△2.1	△3.0	0.0	0.0	――	
前期(平成22年3月期)実績	3,733	△105	△127	△149	△12	16

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ265千円減少し、税金等調整前四半期純利益は929千円減少しています。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の電気・輸送機器向けは順調な回復基調にありますが、建設・梱包向けは住宅建設の動向に影響されますので、依然厳しい需要環境にあります。当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは53百万円のプラスとなり、これは鋼材価格の高騰に対処するため主原材料の線材を前倒しで仕入れ、また新製品の出荷に備えて製品を備蓄したことにより、たな卸資産および仕入債務が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上によるものであります。前連結会計年度の第3・第4四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間に続いて当第2四半期連結会計期間も営業利益および経常利益を計上いたしました。しかし、前連結会計年度において大きな当期純損失を計上したため、金融機関からの資金調達については、十分な留意が必要であると判断しています。従って、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が解消したと判断するには未だ到らないと考えています。

この状況を解消し、また改善するための次の対応策をとっています。

①金融機関からの資金調達が困難になった場合に備えて、関係会社からの金融支援の約束を継続して取り付けています。

②当第2四半期連結会計期間以降は新製品の拡販に注力し、また、継続して販管費および製造コストの低減を図ることにより、営業利益、経常利益の黒字を継続してまいります。

以上のことにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと考えています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,324	450,116
受取手形及び売掛金	1,273,264	1,246,006
商品及び製品	647,845	558,971
仕掛品	216,598	200,413
原材料及び貯蔵品	221,361	167,017
その他	12,117	17,769
貸倒引当金	△3,387	△2,860
流動資産合計	2,907,124	2,637,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	694,153	717,080
機械装置及び運搬具(純額)	545,696	561,468
土地	793,421	793,421
その他(純額)	29,549	31,123
有形固定資産合計	2,062,820	2,103,093
無形固定資産		
ソフトウェア	25,393	23,559
その他	25,886	27,578
無形固定資産合計	51,279	51,137
投資その他の資産		
投資有価証券	160,818	168,237
その他	57,485	57,471
貸倒引当金	△13,532	△14,209
投資その他の資産合計	204,772	211,499
固定資産合計	2,318,872	2,365,730
資産合計	5,225,997	5,003,166

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,553	896,714
短期借入金	2,025,406	2,048,447
未払法人税等	3,147	3,841
賞与引当金	35,577	35,329
その他	152,780	174,547
流動負債合計	3,230,464	3,158,878
固定負債		
長期借入金	1,038,625	928,993
繰延税金負債	18,172	21,184
退職給付引当金	82,791	95,116
役員退職慰労引当金	21,988	18,875
資産除去債務	2,445	—
固定負債合計	1,164,022	1,064,168
負債合計	4,394,486	4,223,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	124,004	75,304
自己株式	△2,714	△2,714
株主資本合計	776,688	727,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,632	31,035
評価・換算差額等合計	26,632	31,035
少数株主持分	28,189	21,094
純資産合計	831,510	780,118
負債純資産合計	5,225,997	5,003,166

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,213,309	2,564,338
売上原価	1,963,290	2,060,129
売上総利益	250,018	504,208
販売費及び一般管理費	406,306	427,299
営業利益又は営業損失(△)	△156,287	76,909
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	1,130	1,615
受取賃貸料	6,150	3,300
技術指導料	1,181	1,200
その他	7,200	4,837
営業外収益合計	15,686	10,982
営業外費用		
支払利息	24,373	22,885
その他	4,036	6,020
営業外費用合計	28,409	28,905
経常利益又は経常損失(△)	△169,010	58,986
特別利益		
固定資産売却益	37	79
特別利益合計	37	79
特別損失		
固定資産除却損	2,767	1,206
特別退職金	58,012	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	664
特別損失合計	60,780	1,871
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△229,753	57,194
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,381
法人税等調整額	93	13
法人税等合計	1,396	1,394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	55,799
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,745	7,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△226,404	48,700

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,186,111	1,281,984
売上原価	1,029,651	1,044,225
売上総利益	156,459	237,759
販売費及び一般管理費	200,595	206,517
営業利益又は営業損失(△)	△44,136	31,241
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	20	14
受取賃貸料	3,000	1,650
技術指導料	600	600
その他	1,801	2,454
営業外収益合計	5,433	4,733
営業外費用		
支払利息	12,823	11,065
その他	2,032	3,690
営業外費用合計	14,856	14,755
経常利益又は経常損失(△)	△53,559	21,219
特別利益		
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産除却損	1,451	1,033
特別損失合計	1,451	1,033
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,973	20,186
法人税、住民税及び事業税	650	728
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	656	732
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,454
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△989	2,289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,640	17,165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△229,753	57,194
減価償却費	89,338	80,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,297	△151
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,714	248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,179	△12,324
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,375	3,112
受取利息及び受取配当金	△1,154	△1,645
支払利息	24,373	22,885
有形固定資産売却損益(△は益)	△37	△79
有形固定資産除却損	2,767	1,206
売上債権の増減額(△は増加)	4,240	△27,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	294,357	△159,403
その他の資産の増減額(△は増加)	7,480	6,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,624	116,839
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,983	△11,980
その他	27,147	1,956
小計	43,540	77,635
利息及び配当金の受取額	1,154	1,645
利息の支払額	△24,339	△22,507
特別退職金の支払額	△28,799	—
法人税等の支払額	△3,284	△2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,729	53,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△10,867	△43,986
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△1,332	△5,770
貸付金の回収による収入	739	611
貸付けによる支出	△979	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△190	△2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,529	△51,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	140,000
短期借入金の返済による支出	△174,250	△118,820
長期借入れによる収入	300,000	325,000
長期借入金の返済による支出	△348,496	△259,589
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,798	86,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,057	89,207
現金及び現金同等物の期首残高	535,803	440,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,746	529,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が建設・梱包向け、連結子会社では電気・輸送機器向けに釘、ネジ等の線材二次製品およびその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向け」、「電気・輸送機器向け」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	建設・梱包向け	電気・輸送機器向け	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,364	720,973	2,564,338	—	2,564,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	3,084	3,141	△3,141	—
計	1,843,421	724,057	2,567,479	△3,141	2,564,338
セグメント利益	113,576	55,947	169,524	△92,612	76,911

(注) 1 セグメント利益の調整額92,612千円は、主に当社の管理部門にかかる人件費および経費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	建設・梱包向け	電気・輸送機器向け	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	924,656	357,328	1,281,984	—	1,281,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	1,356	1,394	△1,394	—
計	924,694	358,685	1,283,379	△1,394	1,281,984
セグメント利益	54,758	20,590	75,349	△44,107	31,241

(注) 1 セグメント利益の調整額44,107千円は、主に当社の管理部門にかかる人件費および経費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	(単位:千円) 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,732	464,993
受取手形及び売掛金	950,753	949,166
商品及び製品	571,313	491,753
仕掛品	137,434	143,629
原材料及び貯蔵品	191,143	142,454
その他	122,432	126,075
貸倒引当金	△ 3,749	△ 3,188
流動資産合計	2,485,061	2,314,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	423,913	439,537
機械装置及び運搬具(純額)	352,077	377,865
土地	587,973	587,973
その他(純額)	13,489	13,859
有形固定資産合計	1,377,453	1,419,236
無形固定資産		
ソフトウェア	18,668	18,938
その他	24,691	26,383
無形固定資産合計	43,359	45,321
投資その他の資産		
投資有価証券	159,461	166,843
その他	53,736	53,042
貸倒引当金	△ 13,532	△ 14,209
投資その他の資産合計	199,666	205,675
固定資産合計	1,620,480	1,670,233
資産合計	4,105,541	3,985,119

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,812	647,728
短期借入金	1,791,268	1,814,763
未払法人税等	2,616	2,929
賞与引当金	31,927	31,933
その他	79,029	117,171
流動負債合計	2,649,652	2,614,525
固定負債		
長期借入金	713,514	620,156
繰延税金負債	18,250	21,250
退職給付引当金	59,134	73,259
役員退職慰労引当金	19,288	16,513
資産除去債務	2,217	-
固定負債合計	812,404	731,178
負債合計	3,462,056	3,345,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 181,856	△ 190,308
利益剰余金合計	△ 35,856	△ 44,308
自己株式	△ 2,714	△ 2,714
株主資本合計	616,827	608,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,657	31,039
評価・換算差額等合計	26,657	31,039
純資産合計	643,484	639,414
負債純資産合計	4,105,541	3,985,119

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第2四半期累計期間】(参考)(個別)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,764,897	1,843,421
売上原価	1,569,283	1,488,307
売上総利益	195,614	355,113
販売費及び一般管理費	327,013	332,817
営業利益又は営業損失(△)	△ 131,399	22,295
営業外収益		
受取利息	921	924
受取配当金	972	1,324
受取賃貸料	6,150	3,300
技術指導料	1,181	1,200
その他	3,626	3,508
営業外収益合計	12,852	10,257
営業外費用		
支払利息	19,582	17,710
手形売却損	164	266
売上割引	2,646	3,753
その他	278	162
営業外費用合計	22,672	21,892
経常利益又は経常損失(△)	△ 141,219	10,660
特別利益		
固定資産売却益	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産除却損	2,767	721
特別退職金	58,012	-
特別損失合計	60,780	721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 201,961	9,300
法人税、住民税及び事業税	845	849
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	845	849
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 202,807	8,451

【第2四半期会計期間】(参考)(個別)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	942,639	924,694
売上原価	822,922	750,538
売上総利益	119,717	174,155
販売費及び一般管理費	161,588	162,829
営業利益又は営業損失(△)	△ 41,871	11,326
営業外収益		
受取利息	382	525
受取賃貸料	3,000	1,650
技術指導料	600	600
その他	1,025	2,066
営業外収益合計	5,008	4,841
営業外費用		
支払利息	9,954	8,831
手形売却損	155	172
売上割引	1,563	1,982
その他	27	20
営業外費用合計	11,701	11,007
経常利益又は経常損失(△)	△ 48,564	5,160
特別利益		
固定資産売却益	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産除却損	1,451	547
特別損失合計	1,451	547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 49,978	4,612
法人税、住民税及び事業税	422	424
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	422	424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 50,401	4,188

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び仕入実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	1,566,662	—
電気・輸送機器向	582,801	—
合計	2,149,464	—

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	1,871,556	—
電気・輸送機器向	715,973	—
合計	2,587,529	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	1,843,364	—
電気・輸送機器向	720,973	—
合計	2,564,338	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	323,964	14.6	286,824	11.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。